

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,670,557	流動負債	2,606,084
現金及び預金	6,364,172	買掛金	278,169
電子記録債権	13,517	未払金	927,564
売掛金	900,407	未払法人税等	2,020
営業投資有価証券	1,987,663	預り金	1,273,577
前払費用	42,333	その他	124,753
未収還付法人税等	304,893	固定負債	26,400
その他	57,569	長期未払金	26,400
		負債合計	2,632,484
固定資産	360,692	(純資産の部)	
有形固定資産	27,033	株主資本	6,728,427
建物	16,910	資本金	100,000
工具器具備品	10,122	資本剰余金	1,729,923
無形固定資産	14,515	資本準備金	1,065,962
		その他資本剰余金	663,961
投資その他の資産	319,143	利益剰余金	6,589,855
投資有価証券	7,918	その他利益剰余金	6,589,855
関係会社株式	62,580	繰越利益剰余金	6,589,855
破産更生債権等	5,744	(うち当期純損失)	(△1,308,115)
繰延税金資産	54,258	自己株式	△1,691,352
その他	193,186	評価・換算差額等	670,338
貸倒引当金	△4,544	その他有価証券評価差額金	670,338
		純資産合計	7,398,765
資産合計	10,031,250	負債・純資産合計	10,031,250

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券(営業投資有価証券含む)

市場価格のない株式等以外のもの……当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

投資事業組合等への出資金(営業投資有価証券含む)

組合等の財産の持分相当額を純額で計上し、損益の持分相当額を純額で計上しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……3～15年、工具器具備品……3～10年

(2) 無形固定資産……定額法

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしており、請負契約に関しては一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により算出しております。

「営業投資有価証券」として区分表示する有価証券に係る売却収入、投資事業組合等の投資収益のうち持分相当額、及び受取配当金を売上高として表示しております。

同様に、「営業投資有価証券」として区分表示する有価証券に係る売却簿価、投資事業組合等の投資損失のうち持分相当額、及び評価損を売上原価として表示しております。